

令和8年8月6日
港湾空港局物流振興課

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		ひびきコンテナターミナル株式会社
会社概要	会 社 の 事 業 概 要	1 コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務 2 コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務 3 電気工事業 4 上記各項目に付帯関連する事業
	資 本 金 額	10,000 千円
	本市の出資額	1,000 千円
	本市の出資割合	10 %
	従 業 員 数	8 人
営 業 報 告 の 要 点		市からの委託事業である、「ひびきコンテナターミナル管理運営業務」として、ターミナルの管理運営補助及び施設や荷役機械の点検維持管理等を行った。 作業収入は、277,136 千円（前期比 116.4%）となった。 また、作業原価並びに販売費及び一般管理費の合計は 257,723 千円（前期比 116.6%）となった。
収支状況 の 要 点	当 期 純 利 益	13,990 千円
	前年度との比較	○営業利益は、19,413 千円で、 前期比 2,240 千円（13.0%）の増となった。 ○経常利益は、20,014 千円で、 前期比 2,697 千円（15.6%）の増となった。 ○当期純利益は、13,990 千円で、 前期比 1,440 千円（11.5%）の増となった。
	その他 (剰余金・欠損金、設備 投資、資金調達など)	ひびきコンテナターミナル(株)と各債権者との間で結ばれた弁済契約に基づき、令和 8 年度に令和 7 年度の当期純利益（13,990 千円）の内 80%を、各債権者の債権額比率に応じて返済した。（北九州市に対しては、国際物流特区企業集積特別助成金の返還金として、797,093 円を返済済み）
繰 越 利 益 剰 余 金		－1,342,681 千円
株主総会 〔令和8年6月18日 開 催〕	監 査 報 告	監査役 1 名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
	議 案	(1)決議事項 ・第 1 号議案 第 23 期（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）計算書類承認の件 ・第 2 号議案 取締役 2 名選任の件 ・第 3 号議案 監査役選任の件 いずれの議案も異議なく承認可決

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

第 23 回

定 時 株 主 総 会

ひびきコンテナターミナル株式会社

令和8年6月18日（木）

議 案

〔報告事項〕

第23期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）事業報告
内容報告の件

〔決議事項〕

◆ 第1号議案

第23期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）
計算書類承認の件

◆ 第2号議案

取締役2名選任の件

◆ 第3号議案

監査役選任の件

〔報告事項〕

第23期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）事業報告
内容報告の件

事業報告

令和07年4月 1日から
令和08年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 令和7年度 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、2025年における米国の関税引上げという逆風に見舞われ、物価も想定以上に上昇しましたが、個人消費は賃金上昇や雇用拡大、低価格品シフトにより底堅く推移しました。

一方、年明け早々のベネズエラへの軍事介入や、米国・イスラエルによるイラン攻撃の末に石油海上輸送の要であるホルムズ海峡の封鎖もあり、その影響は今後も楽観視できるものではありません。

全世界ベースでのコンテナ取扱本数は前年比で1割以上の減少で、その内訳は中国発米国行き的大幅減をアセアン・中東向けの伸長では補えなかった状態で、関税政策の変動や地政学的要素の影響で従来通りの予測が難しくなりました。

国内物流では、建築関連の大幅減や鉄鋼・自動車製造での低迷により4年連続の減少を続けています。特に内航海運では船員不足や船舶の老朽化により今まで通りの運航規模を維持出来るかの段階に至っています。

ひびきコンテナターミナルにおきましては、日本海側の国際フィーダー航路が引き続き大きく伸長し外航船と併せて37%増となり、当ターミナルの開設以来最高の67,665TEUを記録しました。

このような経営環境のもと、当社はコンテナターミナルの管理運営補助業務の受託者として、施設の効率的かつ効果的な管理運営に取り組み、利用者の皆様の利便性向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当会計年度の売上高（市からの管理委託費が主）は277,136千円（前年比116.4%）、経常利益は20,014千円（前年比115.6%）、当期純利益は13,990千円（前年比111.5%）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

A. 有形固定資産

① 車両運搬具

設備管理室メンテ要員1名増員に伴うメンテナンス車両1台増備
令和7年7月購入 取得価格：880千円 5年償却

- ② 工具器具備品 改正港湾運送事業法施工規則に係る対応
「オペレーションシステム・バックアップ用NASサーバー」設置
令和7年9月購入 取得価格：1,257千円 5年償却

B. 無形固定資産

- ① ソフトウェア 改正港湾運送事業法施工規則に係る対応
「オペレーションシステム・バックアップ機能設計開発費用」
令和7年9月購入 取得価格：3,392千円 5年償却
CATOSシステム関連費
「7th NACCS Upgrade for HICT」
令和7年10月購入 取得価格：3,787千円 5年償却

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第20期 (令和05年3月期)	第21期 (令和06年3月期)	第22期 (令和07年3月期)	第23期 (当事業年度) (令和08年3月期)
作業収入(千円)	258,077	291,794	238,123	277,136
経常利益(千円)	19,611	21,426	17,317	20,014
当期純利益(千円)	13,862	15,032	12,550	13,990
1株当たり当期純利益(円)	693.09	751.61	627.53	699.48
総資産(千円)	247,786	256,697	257,504	278,672
純資産(千円)	△1,374,254	△1,359,221	△1,346,671	△1,332,681
1株当たり純資産額(円)	△68,712.68	△67,961.06	△67,333.54	△66,634.05

(5) 対処すべき課題

開港から23年目を経て、設備・機材の老朽化が進む中で効率的な維持管理を実行し、施設の延命化をはじめ、港湾機材の機能更新安定稼働の確保を図って参りましたが、航路増加による取扱いコンテナ量の増大に対処するために、更なる計画的な設備更新が求められています。引き続き北九州市その他の関係者との連携で円滑な施設運用に取り組んでまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を行っております。

- ① コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務
- ② コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務
- ③ 電気工事業
- ④ 前各号に付帯関連する事業

(7) 主要な事業所

本店 北九州市若松区響町三丁目地先

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 48,000株
 (2) 発行済株式の総数 20,000株
 (3) 当事業年度末の株主数 17名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
PSA NE Asia Pte Ltd	6,800 株	34.0 %
株式会社 上組	3,060	15.3
北九州市	2,000	10.0
日本製鉄株式会社	1,160	5.8
三井物産株式会社	1,160	5.8
山九株式会社	1,160	5.8
日本通運株式会社	1,160	5.8
日鉄物流株式会社	620	3.1
九州電力株式会社	480	2.4
株式会社 福岡銀行	480	2.4
株式会社 西日本シティ銀行	480	2.4
株式会社 みずほ銀行	480	2.4

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の状況（令和08年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	
代 表 取 締 役	谷 口 真 吾	社長	株式会社上組 八幡支店長
取 締 役	高 藤 国 夫	統括部長	株式会社上組 八幡支店 シニアスタッフ
取 締 役	リン チン チュアン		CEO, PSA NE Asia Region
取 締 役	リーキンペイテレンス		CFO, PSA NE Asia Region
取 締 役	稲 数 浩		山九株式会社 若松支店長
取 締 役	花 田 圭 生		日本通運株式会社 ひびき海運支店 支店長
取 締 役	猪 俣 智 己		日鉄物流株式会社 営業部長
取 締 役	倉 富 樹 一 郎		北九州市 港湾空港局長
監 査 役	田 中 芳 幸		山九株式会社 九州エリア統括部 経理グループ グループマネージャー

- (2) 役員報酬等の総額

該当はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 業務の適正を確保するための体制の整備について

第16回取締役会(平成18年6月8日)において「内部統制システムの構築に関する基本方針の件」を決議しました。内容は下記の通りであります。(抜粋)

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 社会倫理や法令の遵守を徹底し、公正・適正な経営を実現、企業の社会的責任を果たす。
 - ② 取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に従い、会社の業務執行を決定する。
- (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 使用人が常にコンプライアンスを意識して職務を執行することを確保するために、前記(1)の①の実践的運用と徹底を図る。
 - ② 職制を通じて適正な業務執行の徹底及び管理を行う。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 取締役の職務執行に係る文書及びその他重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。
 - ② 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① リスク管理に関する規程を策定し、管理体制の整備を進め、当社のリスクを特定したうえで、リスクへの適切な対応を図る。
 - ② 不測の事態が発生した場合、社長が指揮する対策本部を設置し、迅速な対応をとり、損害を最小限に抑える体制を整える。
- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 体制の基礎として、取締役会を三ヶ月に1回定時に、または必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について審議して議決するほか、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ② 中期経営計画及び年次事業計画に基づいた活動についての進捗状況を、取締役会に報告する。
- (6) 監査役がその職
- (7) 務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役からの職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ① 監査役は、取締役会等の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、管理部が監査役の業務を補助する。

貸 借 対 照 表

(令和 08 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	265,851	流 動 負 債	63,336
現 金 預 金	214,272	未 払 金	11,275
作 業 未 収 入 金	25,705	作 業 未 払 金	47,386
貯 蔵 品	22,443	未 払 消 費 税	793
前 払 費 用	3,375	未 払 費 用	214
未 収 入 金	56	預 り 金	85
		未 払 法 人 税 等	3,583
固 定 資 産	12,821	固 定 負 債	1,548,017
有 形 固 定 資 産	6,348	長 期 未 払 金	1,548,017
車 両 運 搬 具	550		
工 具 器 具 備 品 他	5,798	負 債 合 計	1,611,353
無 形 固 定 資 産	6,405	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	6,405	株 主 資 本 金	10,000
投 資 そ の 他 の 資 産	68	資 本 金	10,000
そ の 他	68		
		利 益 剰 余 金	△1,342,681
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,342,681
		繰 越 利 益 剰 余 金	△1,342,681
		純 資 産 合 計	△1,332,681
資 産 合 計	278,672	負 債 及 び 純 資 産 合 計	278,672

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自令和 07 年 4 月 1 日 至令和 08 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
作 業 収 入	277,136
作 業 原 価	218,594
作 業 総 利 益	58,542
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,129
営 業 利 益	19,413
営 業 外 収 益	
そ の 他	601
経 常 利 益	20,014
税 引 前 当 期 純 利 益	20,014
法 人 税 等	6,024
当 期 純 利 益	13,990

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自令和07年4月1日 至令和08年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
前期末残高	10,000	△1,356,671	△1,356,671	△1,346,671	△1,346,671
当期変動額					
当期純利益		13,990	13,990	13,990	13,990
当期変動額合計		13,990	13,990	13,990	13,990
当期末残高	10,000	△1,342,681	△1,342,681	△1,332,681	△1,332,681

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自令和07年4月1日 至令和08年3月31日)

【 重 要 な 会 計 方 針 】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. その他

(1) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じて、支払リース料を費用処理しています。

【 貸借対照表に関する注記 】

・有形固定資産の減価償却累計額 21,342 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

発 行 済 株 式 の 種 類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	20,000 株	20,000 株

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額 △66,634 円 05 銭

1 株当たり当期純利益 699 円 48 銭

監査報告書

私は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和8年4月21日

ひびきコンテナターミナル株式会社

監査役 田中 芳幸

第23期計算書類承認に関する議案の参考書類

第1号議案 第23期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）
計算書類承認の件

議案は、「報告事項」に記載のとおりとすることにつき
ご承認をお願いするものであります。

取締役選任に関する議案の参考書類

第2号議案 取締役2名選任の件

取締役 ^{たにくちしんご} 谷口真吾氏、^{リー キン ベイ テレンス} Lee Kim Puay Terence氏より、取締役の辞任届がありましたので、後任の選任についてのご承諾をお願い致したいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	主たる職業	所有する 当社の 株式数	略 歴	当社 との 利害 関係
^{しのはら たかよし} 篠原 孝吉 [REDACTED]	株式会社 上組 八幡支店 支店長	0	1993 同上組入社 2006 同社 門司支店 営業課長 2013 同社 八幡支店 物流部 部長 2026 同社 八幡支店 支店長(現) 物流に関する豊富な経験と幅広い知識 を有し、新たに取締役候補となりました	なし
^{リー キン ベイ ウェン} Lee Biwen [REDACTED]	Assistant VP PSA NE Asia Region	0	2006 Ernst & Young 入社 2008 Casino Regulatory Authority コンプライアンス等担当マネージャー 2010 PSA 入社 内部監査グループ 監査担当 2020 PSA NE Asia Region アシスタントバイスプレジデント(現) (中国・韓国担当) 世界の港湾ビジネスにおいてグローバルな知 識と専門性を有し、新たに取締役候補と なりました	なし

監査役選任に関する議案の参考書類

第3号議案 監査役選任の件

監査役 たなかよしゆき 田中芳幸氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので新たに監査役の選任をお願い致したいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	主たる職業	所有する 当社の 株式数	略 歴	当社 との 利害 関係
たなか よしゆき 田中 芳幸 [REDACTED]	山九 株式会社 九州エリア統括部 経理グループ グループマネージャー	0	1990/04 山九欄入社 2006/01 東日本エリア統括部 経営・管理 G マネージャー 2008/09 山九タイ欄 管理部 シェアホルダー 2013/12 関西エリア統括部 経営・管理 G グループ マネージャー 2022/03 九州エリア統括部 経理 G グループ マネージャー (現) 港湾業界における豊富な経験と財務関 連の専門性を有し、R04 年より当社監 査役を務めています	なし